



Tokyo Gakugei University Repository

東京学芸大学リポジトリ

<http://ir.u-gakugei.ac.jp/>

Title	海外進学の研究( fulltext )
Author(s)	高崎,朋彦
Citation	研究紀要 / 東京学芸大学附属高等学校(50): 71-78
Issue Date	2013-03-01
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2309/135717">http://hdl.handle.net/2309/135717</a>
Publisher	東京学芸大学附属高等学校
Rights	

## 海外進学の研究

Research on Japanese Students' Matriculating Foreign Universities

進路指導部 高崎 朋彦

<キーワード> 正規留学 全日制普通科 内向き 少子化 日本の大学のグローバル化

### 1 海外大学進学の実情

本筆では、本校のような全日制普通科高等学校から海外大学への進学指導についてまとめてみたい。留学ではなく、進学なので、もちろん高等学校卒業後に、海外の大学で学位を取得して卒業する形態のことである。文部科学省の「学校基本調査」(平成24年8月)によると、全国に高等学校は約4,500校あり、そのうち約3,700校が全日制普通科高等学校で大多数を占める。米国 Ivy League の1つの、Harvard University に日本から進学した高校生は2010年が2名、2011年も2名と非常に少数で、同じアジア地域の中国や韓国の10%程度である。いずれも大都市圏の中高一貫学校からの進学者が多く、全日制普通科の高等学校からの進学は、2011年の1名(大分県立高等学校)以前は、2007年の1名(東京都国立高等学校)までさかのぼる。

それらの高等学校と私立の中高一貫教育の学校では、情報提供の開始時期が圧倒的に早く、海外進学専門の外国人スタッフが雇用されているケースもある。本校からの米国進学実績の中で、特に海外経験の無い生徒への指導実績を中心に、指導の過程を振り返りつつ、学校全体の体制をいかに築くかについていくつか提案したい。

### 2 研究の目的

先に述べたように、一部の私立中高一貫学校では、情報提供から出願をサポートするスタッフまで、非常に充実した環境を整備している。しかしながら、日本からの正規留学生数減少が取り上げられている現状では、普通科全日制の高等学校からの進学者数が増えない限り、全体の底上げにはならない。そこで、本校がその一つとしてこれまでのノウハウを提示するとともに、現段階で不足している部分を補足しながら、全国の学校のモデルとなれるよう、提言していきたい。3年制で専任スタッフのいない本校で実現可能なことは、全国の他の多くの高校でも実現可能であろうと考える。

### 3 海外進学が増加しないとされる要因

#### 3-1 指導者の不足

日本の高等学校に於ける指導体制として、当然かつ根源的な問題は、日本の学校で教職に就いているということは、日本の大学を卒業して教員免許を取得している、ということであり、正規留学をも経験して学位を持っている教員はほとんどいない、ということである。実際に、海外進学指導の専門スタッフを雇用している私立中高一貫校や、米国トップ大学への進学を指導している大手予備校グループのスタッフは、ほぼ全員米国の大学を卒業した英語のネイティブスピーカーである。しかしながら、日本で教員免許を取得した教員に、実際には経験していない海外進学の手順を知ってもらうことが、海外進学者数の増加につながる一つの重要な要素である。

予備校や専門学校の研究会や留学フェアには、留学関係の情報を求める親子連れの姿が目立つ。これは学校では情報を得られないことの裏返しであり、海外進学を希望する生徒や家庭の受け皿として学校が機能していないことを意味している。従って、数少ない研究会や留学フェアの案内をするだけでなく、常に生徒のそばにいる教員が手順を知り、対応できる環境を構築することこそ、海外進学者数の増加を支える第一歩である。

#### 3-2 少子化と経済の停滞

日本人学生の内向的志向、いわゆる「内向き」によるとされる留学生数の減少が頻繁に報道されているが、実情は少し異なると考えられる。

昭和55年に27,500人いた0~14才人口は、平成22年の時点で16,800人に減少しており、30年後の平成55年頃には10,000人を割り込むと予想されている(総務省統計局「日本の人口」)。今後、高等学校進学年齢の15才人口が半減すると考えると、海外進学のみならず、高校生年齢の世代が減少することは周知の事実である。

さらに、公務員厚遇の抑制、いわゆる事業仕分けに伴い、これまで日本からの留学生として計算に含まれていた省庁からの大学院留学生数や、不景気に起因する商社

を中心とする企業派遣による留学生数が減少している。これらは急速に回復する見込みはなく、長期的な教育政策や経済政策に伴って数的変動が見込まれる。

### 3-3 諸外国の留学に関する数値

中国やインドをはじめとする新興国からの米国留学者数は確かに急増しているが、人口を分母とした際の割合は日本の方が遥かに高い。中国の場合、海外留学者は50万人を超えており、インドは18万人、日本の場合は8万人弱である（「中教審答申」2009）。しかしながら総人口に対する留学者数の率を計算すると、中国の場合0.03%（人口13億4,893万人）、インドでは0.01%（人口12億2,461万人）であるのに対し、日本は0.05%（人口1億2,653万人）と両国より高い（WHO「World Health Statistics」2012）。さらに、大学数を比較すると、米国の大学は2,500を超えて世界第1位であり、日本はロシア、中国、フランスに次いで第5位である。アメリカの人口が約3億1千万人であることを考えると、人口に対する高等教育機関の数的充実度は群を抜いている。従って、諸外国の中でも、特に米国を進学先として考えることには、教育の質に対する期待とともに、諸外国から米国へ進学して来る多様性に対する期待も併せ持つことが出来、今後その動きはさらに加速することが予想される。

### 3-4 日本に於ける大学のグローバル化

少子化が進む中、日本国内の大学は18才人口の取り合いを続けている。また、1970年には382校だった大学は、2012年4月には796校にのぼり、倍増している（文部科学省「学校基本調査」2012）。これにより、1997年には5%だった定員未充足大学、いわゆる定員割れは、2011年4月には48%に跳ね上がっている（日本私立学校振興共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」2012）。そのような中で、各大学では入学者選抜方法の多様化、複数学部受験の促進など、入学志願者確保のための様々な方式を打ち出しており、これが受験生側にとっての買い手市場の温床となっている。特に昨今のグローバル化の動きに合わせ、「国際」や「グローバル」と名のつく学部の新設が相次ぎ、人気を集めている。

海外留学に積極的な大学（週刊「東洋経済」10月27日号）によると、在籍学生数の20%以上が海外留学する国際教養大学国際教養学部（秋田県）を筆頭に、国際基督教大学教養学部（東京都）、東京外国語大学外国語学部（東京都）（現在は改組）、早稲田大学国際教養学部（東

京都）、上智大学国際教養学部（東京都）、明治大学国際日本学部（東京都）等、本校からも受験する首都圏の私立大学を中心に、日本の大学に在籍しながら1年程度の留学をバックアップする体制が整ってきている。これらはグローバル化の中にある18才人口の関心を引きつけているが、一方で学位取得を目的とした正規留学を促す際のライバルにもなっている。日本からの海外大学進学者数の減少は、少子化という大きな社会問題が根底にありつつ、大学数の飽和状態、国内大学の国際化といった方向の違った力関係による膠着状態の結果とも言える。

## 4 校内の指導体制の構築に向けて

### 4-1 生徒への指導

生徒への指導は早ければ早いほど良い。海外大学の選考過程は書面によるものが中心で、志願者がどのような人物かを英文で表現する必要がある。従って学業やクラブ活動以外にも、人間性がにじみ出るような活動にふれ、出来るだけ多くの面を見てもらう必要がある。そのような活動は一朝一夕のものではなく、継続的に行うことで内面的な成長につながり、出願時に自分を表現する手段の一つとなり得る。従って入学してすぐにでも海外進学の過程を情報提供することに越したことはない。

もう一点、海外進学には資格試験が要求されることがほとんどである。米国の場合、SAT（Scholastic Academic Test）という統一試験が出願資格に含まれることが多く、トップクラスの大学ではSATの個別科目試験も受験する必要がある。いずれもマークシート方式であるが、本来、アメリカの高校生対象の試験を、外国人である日本人も英語で受験しなければならない上、スコアの取り扱いについては、アメリカ人も日本人も同一基準で扱われ、早くから用語やコンピュータによる解答の手順等に習熟する必要がある。また多くの大学では留学生に対し、TOEFL iBT（Test of English as a Foreign Language Internet Based Test）が課される。これは英語の4技能の試験で、各技能30点満点、合計120点満点であるが、日本人の平均点は69点、一方で国家をあげて英語教育に力を入れている韓国では82点、中国では77点である。当然のことながら、国内に高度な研究環境を可能にする高等教育機関が日本より圧倒的に少ない両国では、日本よりも海外に出て行く必要性は高く、その資格の一つとなっているTOEFLへの関心も高い。日本も、2013年から高等学校での英語教育に新指導要領が導入され、その中では自分の言葉で意見を述べたり、習った内容を形にすることも盛り込まれている。

新しく始まる英語教育に於ける工夫により、TOEFLでの高得点獲得に期待したいところである。

#### 4-2 教員への情報提供

毎年、各担当が大学入試センター試験の出願指導を初め、日本国内の大学進学に向けた進路指導をしていることを前提とすると、進学指導に、教員自身の担当教科は直接関係ない。教科担当者としてではなく、ホームルーム担任として求められる知識、経験だからである。しかしながら、海外大学の進学となると、現実にはそうはいかない。先に述べたように、生徒への早い段階での指導が必要であるにも関わらず、その指導に当たれる教員は驚くほど少ない。

この点について、事項では、2012年10月に本校の全教員を対象に実施したアンケートの結果を中心に現状を分析しつつ、現在の課題を抽出したい。

### 5 本校教員の現状

#### 5-1 アンケート概況

2012年10月に実施し、20名の教員から回答を得た。項目については、海外進学希望生徒への指導経験の有無、指導上心配な点、海外進学に伴う生徒の不利益、利益、留学に必要な資格や用語等の知識である。

#### 5-2 海外進学希望生徒への指導経験の有無

ある..... 9  
ない..... 11

結果を見る限り、どの教科の教員にも幅広く指導経験があり、必ずしも英語科の教員に集中していない。もちろん、自らが担任をしていた際の生徒の出願に際し、該当学年の英語科の教員が何らかの支援をしていることは推察されるが、相談を直接受ける立場である以上、担任教諭にも出願までの過程については知っておいていただいた方がよいと考えられる。

#### 5-3 指導経験がある教諭が指導した留学先

北米..... 7  
ヨーロッパ..... 2

北米で記入があるものは全てアメリカであり、ヨーロッパはイギリスである。やはりアメリカの大学進学への進学は多いと予想される。これにはアメリカの大学が留学生の受け入れに積極的であり、その充実度も高い点にある。タイムズ・ハイヤー・エデュケーション（イギ

リス)によると、世界の大学ランキング2012-2013では、1位から15位にアメリカの大学が11校、イギリスの大学が3校ランクインしており、日本の大学は東京大学の27位が最高で、100位までに京都大学(54位)、100以下で東京工業大学(128位)とふるわない。

R	University	Country
1	California Institute of Technology	USA
2	Oxford University	UK
3	Stanford University	USA
4	Harvard University	USA
5	Massachusetts Institute of Technology	USA
6	Princeton University	USA
7	Cambridge University	UK
8	Imperial College London	UK
9	University of California, Berkley	USA
10	Chicago University	USA
11	Yale University	USA
12	Swiss Federal Institute of Technology	Swiss
13	University of California, Los Angeles	USA
14	Columbia University	USA
15	University of Pennsylvania	USA

(Times Higher Education 2012-2013)

#### 5-3 海外進学に伴って心配なこと(複数回答)

進学先での生徒の語学力..... 0  
進学先の治安..... 3  
進学先での生徒の適応力..... 8  
進学までに自分が作成する書類や諸手続き... 14  
その他..... 2  
・生徒自身が準備したので特に無し  
・保護者の経済的負担

7割の教員が、手続き上の不安を回答している。一方で生徒の語学力を懸念する声がないのも興味深い。現状では、語学力に自信があり、早くから海外大学への進学を選択肢に入れている生徒が相談して来るケースが多いことによるものと思われるが、今後、漠然と相談してくる生徒に対応するためには、教員自身が基本的な知識を持つことが必要だと思われる。海外進学を希望する生徒は、現状の進学傾向から考えれば主流を外れており、あえてチャレンジな環境に身を置くだけの語学力と

意欲があるはずである。「その他」の回答にあるように、そういった生徒は自分自身で出願の書類を準備する力があり、海外進学希望者の増加が即、教員の仕事量の増加、特に英語科教員の負担増になるとは限らない。

5-4 生徒が海外進学する際の不利益 (自由記述)

- ・学事歴のずれ…………… 1
- ・情報不足…………… 1
- ・英語を用いての表現力の不足…………… 1
- ・準備期間…………… 1
- ・生徒次第で何でも…………… 1
- ・日本国内での就職…………… 2
- ・特に無し…………… 7

記入が無いもの、「不利益な点は無い」との回答が3分の1を占めたのは興味深い点である。一般に、学事歴のずれ、ギャップタムによる日本に帰国した際の就職や、就職活動の時期などが正規留学する生徒にとっての懸念材料と言われている。このあたりは東京大学の秋入学論争や、経団連に対する各大学からの就職活動開始時期の申し入れ等により改善傾向にある。いずれにしても、出願までの事務手続きに不安を抱えつつも、生徒の為に受けてとめている傾向が見られ、本研究を通して、出願までの情報提供を充実することで不安材料を少しでも軽減したい。

5-5 海外進学でどのような力がつくか (複数回答)

- 語学力…………… 14
- 専門性…………… 3
- 適応力…………… 9
- コミュニケーション力…………… 10
- その他…………… 3

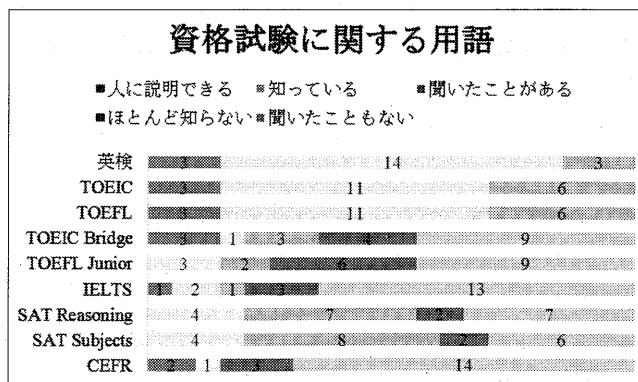
- ・日本を離れることで分かる自己分析能力
- ・幅広い見識
- ・幅広い人脈

分析途中の生徒、保護者向けアンケートとも重なる点であるが、留学で得られる力として期待されている第一位は語学力である。一方で、「5-3 海外進学に伴って心配なこと」にまとめた結果からは、出願時の生徒の語学力に疑念を挟む教員は皆無であった。従って、ある程度の語学力のある生徒がさらに磨きをかけることに期待が持たれ、その期待は海外進学で得られる専門性やコミュニケーション力をも上回る。この背景には、英語等、その地域の外国語で何かを学ぶということよりも、その外国語に対する習熟度の発展が期待されているというこ

とで、実際に語学を進学先での学習の手段として捉えているのは、教員、生徒、保護者を含め、ほぼ皆無である。このことを必ずしも問題視する必要は無いが、海外進学する段階での比較的高度な語学力が、進学先の選択肢の幅を広げる点は指摘しておきたい。人気の高い米国私立大学のトップ校は、留学生に対しても奨学金の給付体制が充実しているが、合格するまでに、一般の大学よりも高い語学スコアを要求する。これをクリアしないと、奨学金に頼らずに進学することになり、希望の専門分野を選択できない等、海外進学の目的に大きく関わることになり得る。

6 資格試験対策に伴う準備

海外留学には志願書の他に様々な資格試験が必要である。語学力に関しては、米国の場合 TOEFL iBT (Test of English as a Foreign Language Internet Based Test)、英国の場合 IELTS (International English Language Testing System) を受ける必要がある。いずれの試験にも、高校生向けに設計された入門的な制度もある。TOEFL には Junior, TOEIC には Bridge があり、IELTS は英検協会が扱っている関係で日本語の対策教材が多い。本校からも受験が多い SAT (Scholastic Academic Test) については、第一段階の Reasoning Test (Reading, Writing, Math I) と、第二段階の Subject Test がある。Ivy League をはじめとするトップ大学には、第二段階の Subject Test で2~3科目が科されるため、これらの大学を希望する場合、TOEFL、SAT I、SAT II と3種類の試験が必要となる。対策には時間がかかる上、受験回数や間隔に制限があるため、早くからの準備が必要であるが、本校教員の各試験に認知度は以下の通りである。



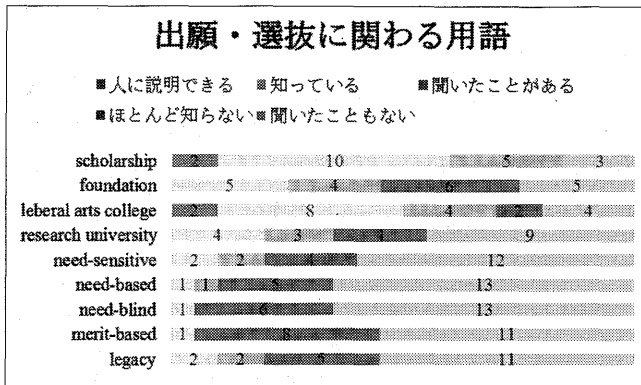
本校から希望の多い米国進学においては、SAT が必須であるにもかかわらず、認知度は低く、準備に時間がかかることを考えると、海外大学への進学プロセスの周

知に工夫が必要なことは明確である。本研究をはじめ、様々な機会を捉えて情報提供し、生徒の選択肢を狭めることの無いように留意したい。

### 7 志望校決定に伴う準備

米国の大学について言及すると、連邦制であるため、国立大学は存在しない。約600の州立大学と約2,200の私立大学があり、そのうち州立大学は州民の税金で運営されているため、留学生に対して奨学金を出すことはあまり無く、あっても規模が小さく、募集人数が少ない。一方で私立大学は授業料が高く、奨学金無しで就学するには家庭からの相当な経済的負担が求められる。

別調査によると、海外進学に対する保護者の関心事の第1位、第2位は奨学金と治安である。奨学金については、支給される条件や環境に違いがあり、事前を知っておくことが望ましいが、本校教員の認知度は以下の通りである。



Ivy Leagueをはじめとする米国のトップ大学は研究大学 (research university) に属し、研究所や大学院が併設された大規模大学が多い。それらは卒業生からの寄付による奨学金のための財源基金 (foundation) を持ち、様々な審査や条件によって支給している。その種類を理解することが、生徒の志望校選定に於いて重要であり、保護者や教員にもぜひ知っておいてもらいたい事項である。

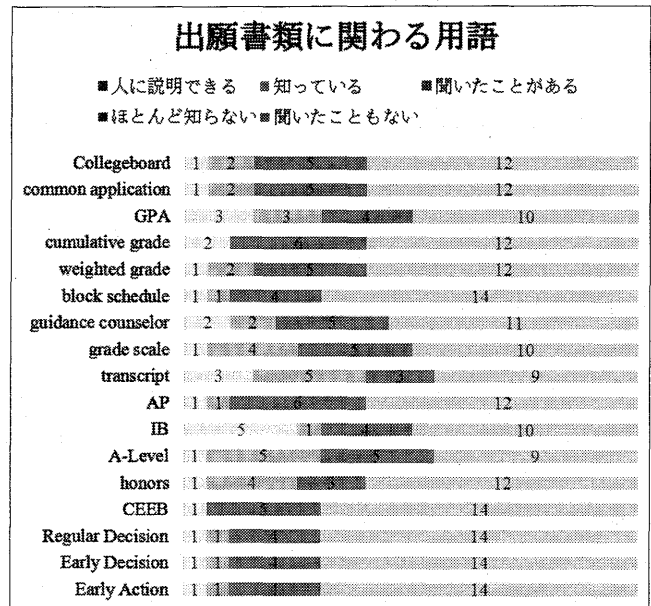
### 8 出願書類に伴う準備

2008年頃より、英語圏の大学に進学する際には、ほぼインターネットによる志願書の記入が標準化した。中でも米国大学の場合、日本の大学入試センターに近い団体、Collegeboardによる共通願書 (Common Application) を採用する大学が増え、これをきちんと記入して元となる志願書類を作成してしまえば、あとは各大学が独自に要求する追加資料 (Supplementary

Statements) を書き足すだけで、出願から最終選考までを行えるようになった。

米英ともに、出願から結果発表までをインターネットで行うことが出来るようになり、志願者が現地に赴く必要がないだけでなく、選考過程で大学側が志願者と直接会って話を聞くような面接試験も一部の大学を除いて実施されていない。つまり、各大学は Common Application という書類から志願者像を造り出すため、そこに記載するに値する内容を経験しておくことは特に重要だと言える。

以下の項目は Common Application で必ず記入しなければならない項目に対する本校教員の認知度をアンケート調査した結果である。



ほとんどの項目に於いて、「聞いたこともない」が4分の3を占めている。出願手続きに関わらないとあまり見聞きすることのない用語であるが、中には出願より前の段階から知っていた方がいいものもある。

GPA (Grade Point Average)、AP (Advanced Placement)、IP (International Baccalauréat) などは履修やカリキュラムにも関わる部分で、これらを出願書類に記載する際には3年間の中で計画的に経験を重ねていく必要がある。

## 8 アンケート項目用語集

### 8-1 英検

日本英語検定協会による実用英語能力検定試験。1級～5級があり、2級が高校卒業程度とされる。

### 8-2 TOEIC

Test of English as an International Communication の略称。Reading と Listening の2部門（各495点）からなり、内容は TOEFL に比べてビジネス英語傾向である。

### 8-3 TOEFL

Test of English as a Foreign Language の略称。Reading, Writing, Listening, Speaking の4部門（各30点）120点満点。日本は iBT (Internet-based Test) のみ受験可。

### 8-4 TOEIC Bridge

TOEIC の入門用。スコアは正式採用されない。

### 8-5 TOEFL Junior

TOEFL の入門用。スコアは正式採用されない。2012年4月から創設され、CEFR に対応した。

### 8-6 IELTS

International English Language Testing System の略称。9段階（小数点以下第一位まで）で評価がつく。4技能の試験があるが、Academic と General では Reading と Writing の問題内容が異なる。正規留学には Academic が必要。

### 8-7 SAT Reasoning Test

Reading, Writing, Math I の3科目（各800点）の統一学力試験。マーク式で日本の大学入試センター試験に近い。

### 8-8 SAT Subject Test

5分野20科目に分かれた科目テスト。留学生にはスコア提出を貸さない大学が多いが、Ivy League などトップ校には2～3科目のスコア提出が要求される。

### 8-9 CEFR

Common European Framework of Reference for Languages の略称。A0～C2 の7段階に分かれた欧州評議会による語学のコミュニケーション能力を表す国際標準規格。英検の場合、2級でB1、1級でC1に換算

される。

### 8-10 scholarship

奨学金のこと。米国の場合、トップ校ほど支給に積極的。州立大学の場合は留学生にはほとんど支給されない。

### 8-11 foundation

卒業生の出身大学に対する寄付金で構成される大学基金で、奨学金の財源。米国の場合、企業トップや政治家が税金対策として出身大学に寄付するため、トップ大学ほど潤沢な基金を持つ。世界第一位の規模の Harvard 大学では、369億ドル（約3兆円）もの予算を持つ（2011）。

### 8-12 liberal arts college

少人数の学部教育を重視する大学。対極にある research university と異なり、研究所や大学院が併設されていないところも多い。

### 8-13 research university

研究所、大学院が併設された総合大学で、主に大学院教育を重視する。教授一人当たりの学生数が多く、学部教育は比較的大人数の形態が多い。奨学金の種類が多く、トップ大学になるほど、留学生でも支給されやすい。

### 8-14 need-sensitive

奨学金受給条件の一つ。志願時に奨学金希望の有無が聞かれ、回答が合否に影響する制度。州立大学に多い。

### 8-15 need-based

志願者の経済状況に応じて大学が奨学金を支給する制度。出願時に希望調査があり、最大で100%支給される。

### 8-16 need-blind

志願者の希望に応じて奨学金を支給する制度。合格発表後に希望調査があり、合否には全く影響しない。

### 8-17 merit-based

学業や特別活動に於いて特別な能力を発揮する志願者に支給される奨学金。単年度ごとに見直されたり、専攻分野に制限が設けられる場合が多い。

### 8-18 legacy

両親を初めとする親族にその大学の卒業生がいる場合、事前に Admission Office で面談を受けるなどの手続き

を経て出願すると合否判定で優遇を受けられる制度。

#### 8-19 Collegeboard

SAT や Common Application を初め、米国大学の出願過程の統括組織。日本の大学入試センターに近い位置付け。

#### 8-20 common application

米国大学の学部課程に出願する際に利用する共通願書。米国大学の87%が採用しているが、大学ごとに追加の提出資料を添付しなければならないケースもある。本人の志願書の他、志願者を知る教員2名と、進路指導担当者 (guidance counselor) 1名の推薦状などで構成される。

#### 8-21 GPA

Grade Point Average の略称で評定平均値のこと。米国の場合、段階 (scale) が4であるが、日本から出願する際には段階を5と記入すれば提出先で換算される。

#### 8-22 cumulative grade

累積評価の意味で、ある科目を複数学期に渡って履修する場合を指す。本校の場合、体育、保健、ライティングが複数年度にまたがるが、単年度で評価し評定を出しているため、この制度には該当しない。

#### 8-23 weighted grade

傾斜評価の意味で、日本で言う相対評価のこと。本校では、この制度に該当しない。

#### 8-24 block schedule

履修年限が学期単位の科目のこと。日本の大学等で前期のみ開講の科目がこれにあたる。本校にはこの制度に該当する科目はない。

#### 8-25 guidance counselor

外国では一般に進路指導のみを担当し、通常の授業を持たない guidance counselor を配置している。大学からの情報はこの教諭宛に提供され、志願者に関わる情報もこの教諭から発信される。志願者の出願書類、選考過程に必要な情報提供を大学から直接求められる立場にあり、本校の場合、必ずしも進路指導部長ではなく、そのような問い合わせに応じられる教員にした方がよい。

#### 8-26 grade scale

評価に於ける段階のこと。米国では4段階評価であるが、

授業以外に AP (Advanced Placement) などを習得している場合には成績が加算されるため、GPA が4.0を超えることもある。トップ大学ではSATのスコアとGPAによって一定の志願者を選抜 (いわゆる足きり) しているため、本校からの受験生はGPAに於いては不利になる。

#### 8-27 transcript

英文成績証明書。common application の guidance counselor のページに、志願者の transcript を添付する欄があるため、PDF で作成する。本校の教務システムで発行出来るが、学校長の直筆の署名が必要なため、プリントアウトし、スキャナなどで再度読み込んでPDF化する必要がある。

#### 8-28 AP

Advanced Placement の略称。米国の場合、志願者が近隣の大学等で開講されている AP 講座を受講することで、成績優秀であることと、特定分野に秀でていることを出願時に示せることから、トップ大学に出願する志願者はほとんど受講している。日本の場合、アメリカン・スクールなどで夏の特別講座を開講しているのを受講させてもらえる程度で、一般的な日本の大学では対応できない。開講も、Collegeboard による基準を満たした講座だけで、日本の大学での開講は難しい。

#### 8-29 IB

International Baccalauréat の略称で、日本でも導入されつつある。元々は各国のインターナショナルスクール卒業生のために、滞在国ごとの違いを是正する目的で創設された。PYP (Primary Years Programme)、MYP (Middle Year Programme)、DP (Diploma Programme) に分類され、DP を修了して統一試験に合格すると、高校卒業として認定される。附属国際中等教育学校では MYP を導入している。

#### 8-30 A-Level

ヨーロッパやカリブ海地域の大学への進学の際に優遇される統一試験資格。認定大学で A-Level の講義を受け、試験に合格すると、大学入学に必要な資格試験を免除されたり、高等学校での成績に加算される制度がある。

#### 8-31 honors

common application の志願者欄に記入する、高等学校での優秀者表彰歴。class (卒業年度) で首席または次



席の場合に記入する。

#### 8 - 32 CEEB

Collegeboard が高等学校ごとに振っている識別番号。本校は取得していないが、米国大学への進学が多い学校、および申請のあった学校に交付される。附属国際中等教育学校や国際基督教大学高等学校には交付されている。

#### 8 - 33 Regular Decision

12月末日頃を出願締め切りとする通常出願。米国の場合、高校3年生に進級して3ヶ月後に入試が始まる。出願後の1月から卒業の5月までに追加で資料を提出するなど、長い時間をかけて選考される。

#### 8 - 34 Early Decision

11月初頭を出願締め切りとする早期出願。12月中旬には合否が発表され、合格した場合、辞退できない。

#### 8 - 35 Early Action

Early Decision と同様、11月初頭に出願を締め切られる早期出願。Early Decision とは異なり、合格しても辞退可能。